

米中対立下での新興国の 発展戦略

(Growth Strategies for Emerging Countries
amid the US-China Conflict)

アジア経済研究所 熊谷聡

IDE-JETRO

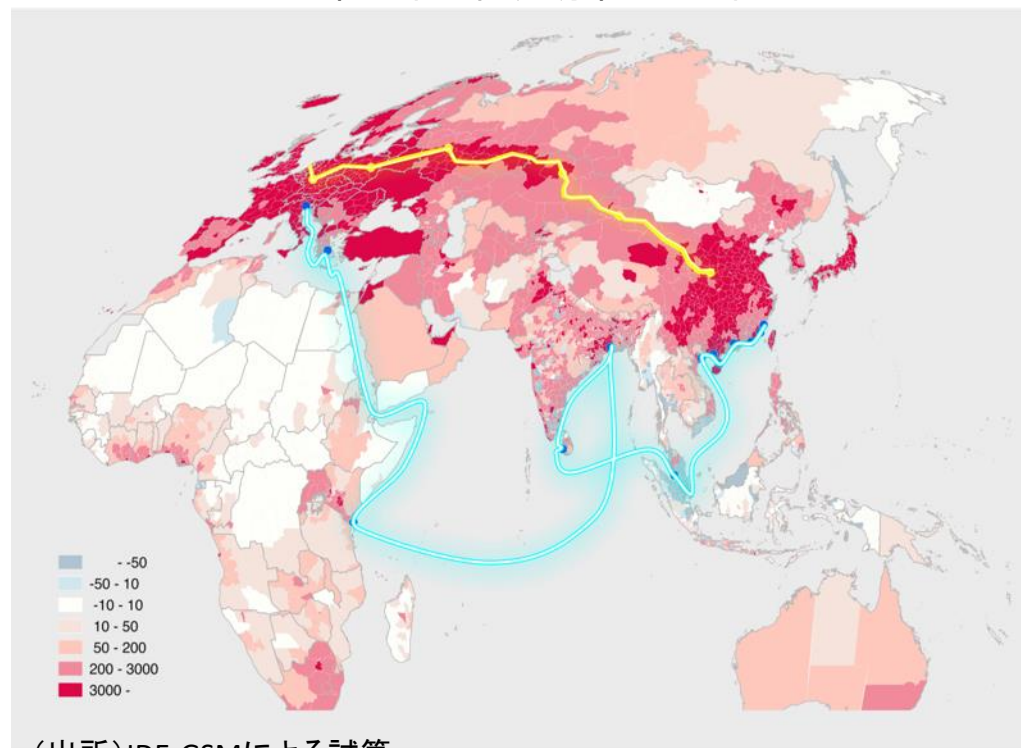
Institute of Developing Economies, JETRO

経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM)

- IDE-GSMは**空間経済学に基づく計算可能な一般均衡(CGE)モデル**の一種で、2007年よりアジア経済研究所で開発が進められ、世銀やADBなどの国際的なインフラ開発の経済効果分析などに利用されている。
- IDE-GSMでは**関税・非関税障壁・輸送費などの広義の貿易費用**についての設定を変更することにより様々な試算が可能である。

- IDE-GSMは世界を3000以上の地域に分割し、**州や県レベルでの推計**を行うことができる。
- **2万以上の道路・海路・空路・鉄道**で地域間を接続し、ルートや速度を変更することでインフラ開発の経済効果を試算できる。
- 限られたデータを用いてシミュレーションを実施できるため、大規模な国際的なプロジェクトの**経済効果を迅速に試算**することができる。

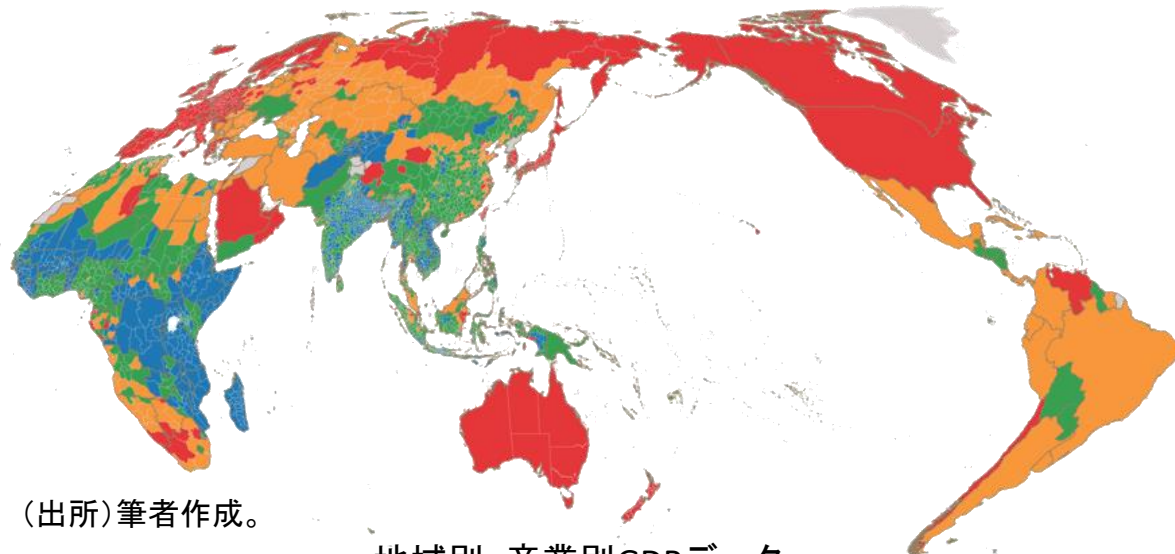
一帯一路の経済効果(2030年)



(出所)IDE-GSMによる試算。

IDE-GSMで用いる主なデータ

(Main data used for IDE-GSM)



- ・地域別・産業別GDP(農業、鉱業、製造業(自動車、電子電機、繊維、食品加工、その他)、サービス業)の8分類

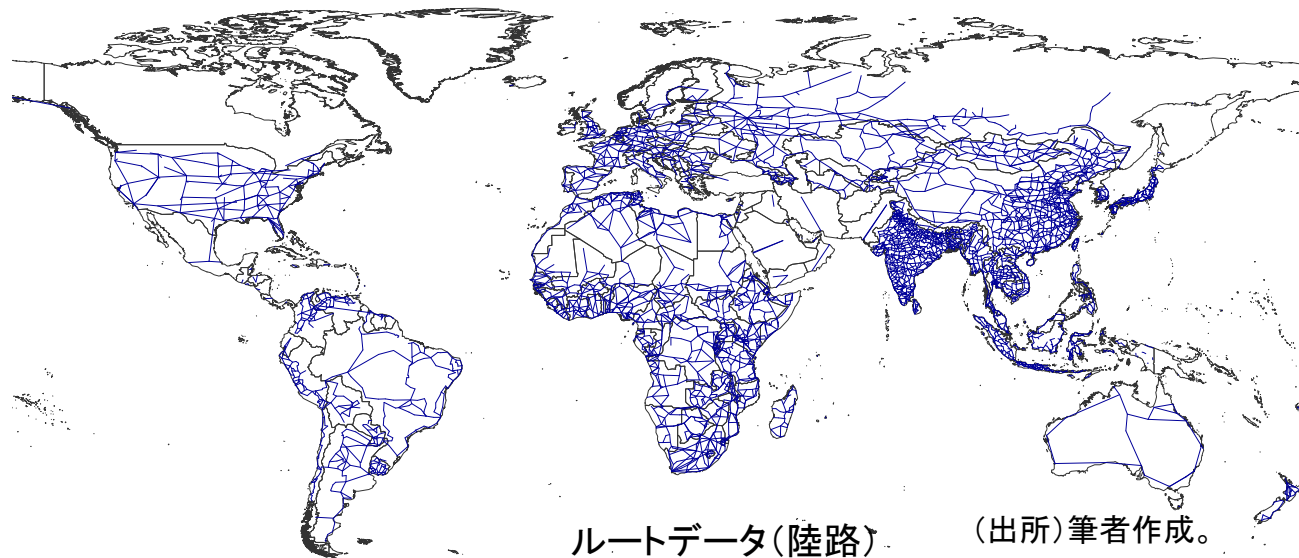
- ・各国の県レベルの経済データを収集・加工して統合

- ・アフリカなど政府統計のない地域については、夜間光や土地被覆などの衛星画像データから地域別・産業別GDPを推計

- ・距離、輸送モード、通行可能速度、国境での通関時間・コストなどのデータ

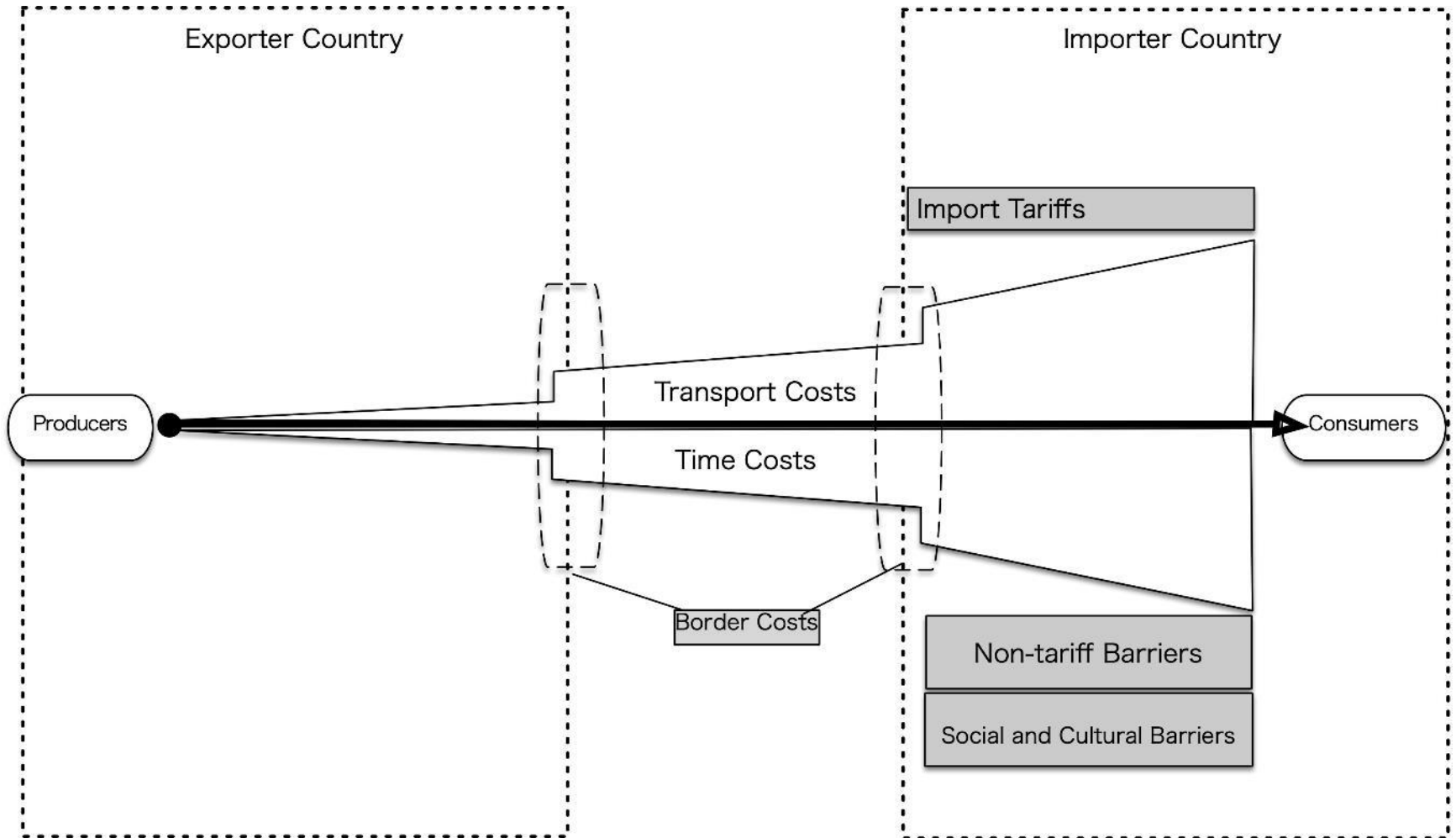
- ・財別に最も金銭的・時間的コストが小さくなる輸送コスト・モードをモデル内で計算

- ・交通インフラの整備は新規ルートの開設、既存ルートの通行可能速度の改善として再現



IDE-GSMに含まれる輸送費

(Trade costs included in IDE-GSM)



(出所) 筆者作成。

Applied for Cross-border trade

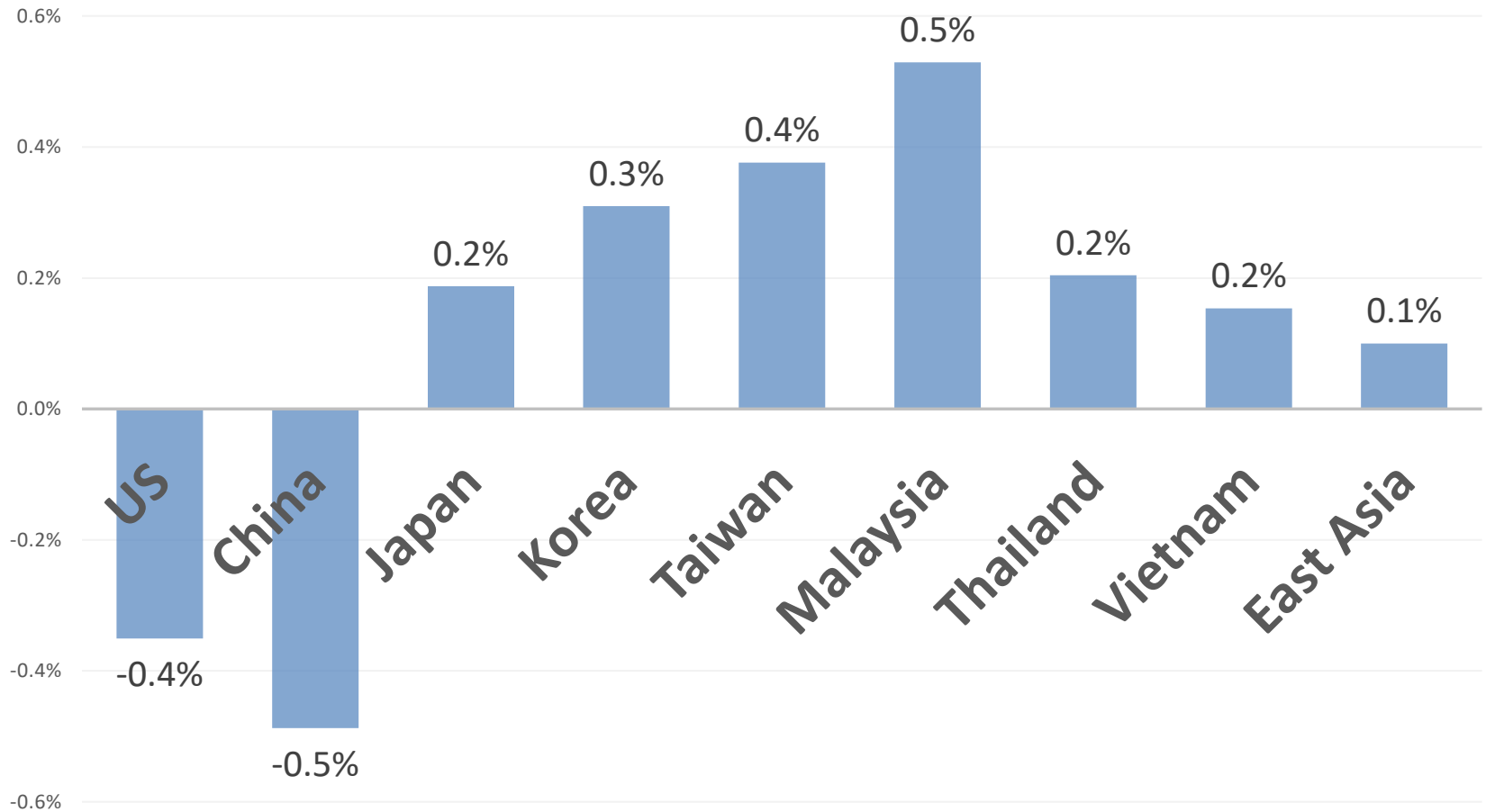
米中貿易戦争の影響予測

(Predicted Impact of the U.S.-China Trade War)

- 2019年から3年間、米中間の貿易について、全品目の関税が2018年以前の水準に対して相互に25%ポイント引き上げられると仮定。
- 2021年時点の各国・各地域のGDPを関税引き上げが行われない「ベースライン」シナリオと比較。

米中貿易戦争の影響 (2021年, GDP比)

(Impact of the U.S.-China trade war (2021, % of GDP))



(出所)熊谷他(2018)

「もしトラ」の影響についての予測

(Predictions about the impact of “If Trump Wins”)

- **ベースライン**：米国が関税の引き上げを行わないケース。2018年に開始された米中貿易戦争における両国間の関税率の引き上げに加え、RCEPとCPTPPによるメンバー国間の関税率の引き下げスケジュールなどは含まれている。
- 「もしトラ」シナリオ：中国に対する60%の関税に加え、世界の他のすべての国に対して、全品目について現行の関税率と10%のいずれか高い方の率の関税を課す。
- 2027年時点でベースラインと「もしトラ」シナリオでの各国各産業のGDPを比較。

「もしトラ」の影響(2027年)

(Impact of “If Trump Wins”(2027))

	US	China	Japan	ASEAN10	India	EU	World
Agriculture	-1.0%	0.2%	0.1%	0.2%	-0.1%	0.1%	0.0%
Mining	-4.5%	-0.8%	0.1%	-0.5%	-0.8%	0.0%	-0.4%
Food Proc.	0.0%	-0.9%	0.7%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.2%
Textile/Garment	4.4%	-0.5%	-0.2%	3.3%	4.5%	0.6%	0.4%
Electronics	1.4%	-2.0%	-0.2%	0.5%	0.6%	0.1%	-0.3%
Automotive	0.9%	-1.9%	0.3%	0.6%	0.6%	0.5%	-0.2%
Oth. Mfg.	-2.3%	-0.4%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	-0.6%
Services	-0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	-0.2%	0.2%	0.0%
GDP	-1.9%	-0.9%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	-0.5%

(出所)熊谷他(2024)

「デカップリング」の影響についての予測

(Predictions on the impact of “Decoupling”)

- **西側陣営**——米国と外交政策の類似度が高い国々34カ国・地域²。すなわち、米国、英国、EU27カ国、カナダ、日本、韓国、台湾、オーストラリア。
- **東側陣営**——2023年1月時点で米国によって何らかの経済制裁を科されている国々のうち、IDE-GSMでカバーされている16カ国。中国、ロシア、ベラルーシ、キューバ、ベネズエラ、イラン、イラクなど。
- 2025年以降、西側陣営と東側陣営の間の貿易に、米中貿易戦争の関税率変化と同等の非関税障壁（NTB）が追加的に課される。各陣営内、中立国同士、各陣営と中立国の間の貿易は通常どおり行われる。
- 2030年時点の各国・各産業のGDPをベースラインと「デカップリング」シナリオで比較。

デカップリングの影響 (2030年)

(Impact of “Decoupling”(2030))

	Japan	US	EU	China	Russia	India	ASEAN	Africa	Latin America	The West	The East	Neutral Camp	World
Agriculture	-5.9%	-0.2%	-6.9%	-0.6%	-0.4%	-0.7%	-0.4%	-1.2%	0.0%	-5.0%	-0.6%	-0.7%	-1.5%
Mining	-1.5%	-0.9%	-4.1%	-1.0%	0.0%	-1.7%	0.2%	0.9%	0.2%	-1.6%	-0.2%	0.1%	-0.3%
Food Proc.	-8.6%	-12.4%	-11.1%	-2.5%	-3.2%	2.9%	2.2%	2.2%	2.0%	-11.1%	-2.7%	2.4%	-4.4%
Textile/Garment	3.2%	3.1%	1.8%	-4.8%	-1.3%	3.5%	3.0%	1.3%	1.1%	2.2%	-4.7%	2.9%	-2.4%
Electronics	0.1%	0.7%	-0.1%	-7.9%	-0.4%	0.7%	1.9%	0.6%	0.3%	-0.2%	-7.8%	1.2%	-3.4%
Automotive	-3.5%	-2.0%	-3.9%	-6.7%	2.1%	0.3%	0.2%	0.1%	-0.1%	-3.6%	-6.9%	0.2%	-3.4%
Oth. Mfg.	-0.6%	-1.0%	-1.7%	-7.2%	-3.5%	1.5%	1.3%	0.3%	0.6%	-1.5%	-7.1%	1.1%	-3.3%
Services	-3.7%	-3.3%	-3.6%	-0.1%	0.4%	-0.3%	0.1%	-0.2%	0.1%	-3.5%	0.0%	0.0%	-2.2%
GDP	-3.4%	-3.1%	-3.5%	-3.0%	-0.2%	0.1%	0.5%	-0.1%	0.3%	-3.4%	-2.7%	0.3%	-2.3%

(出所)熊谷他(2023)

影響が異なる理由(1):GVCの広がりの差

(Reasons for different impacts (1): differences in GVC spread)

・販売面での輸出依存度

中国(米国)への輸出依存度が高い国・産業ほど
影響は大きくなる

・生産面での輸入依存度

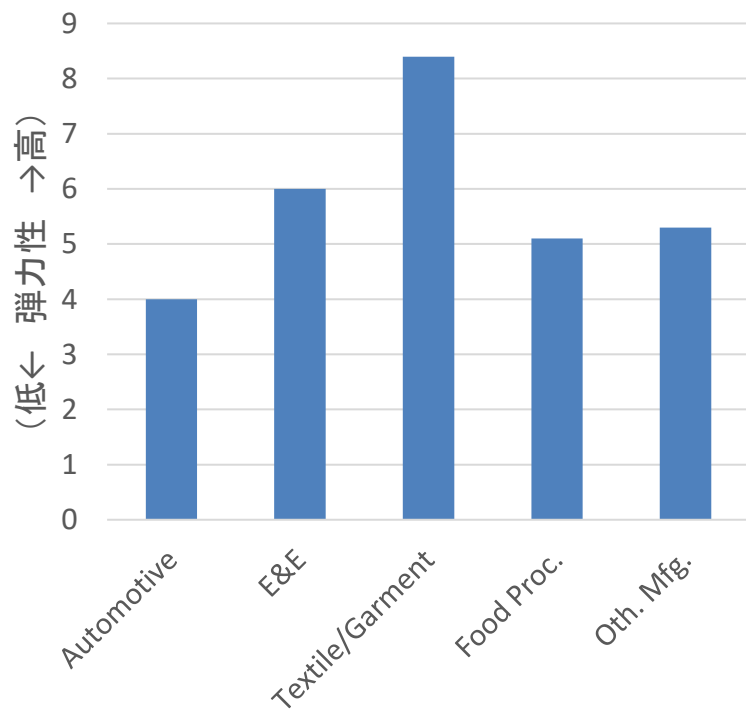
中国(米国)からの輸入依存度が高い国・産業ほど
影響は大きくなる

影響が異なる理由(2): 代替の弾力性の差

(Reasons for different impacts (2): differences in the elasticity of substitution)

IDE-GSM内での財別の代替の弾力性

(Elasticity of substitution by goods in the IDE-GSM)



・代替の弾力性高→関税が引き上げられない他国からの輸入によって、中国(米国)からの輸入が容易に代替される→影響小

・代替の弾力性低→容易に代替できないため、関税で価格が上がった中国(米国)の財を買い続ける→影響大

(出所)筆者作成。

影響が異なる理由(3): 貿易費用の差

(Reasons for different impacts (3): differences in trade costs)

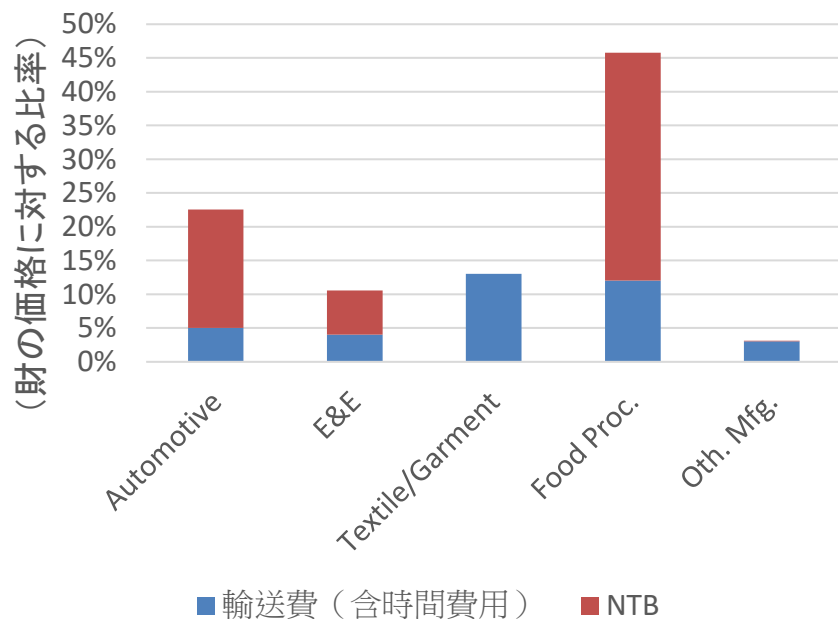
IDE-GSM内での深セン→ロサンゼ

ルスの財別貿易費用

(Trade costs by goods from

Shenzhen to Los Angeles in the

IDE-GSM)



・貿易費用大→関税引き上げによる追加的貿易費用は相対的に小さくなる→影響小

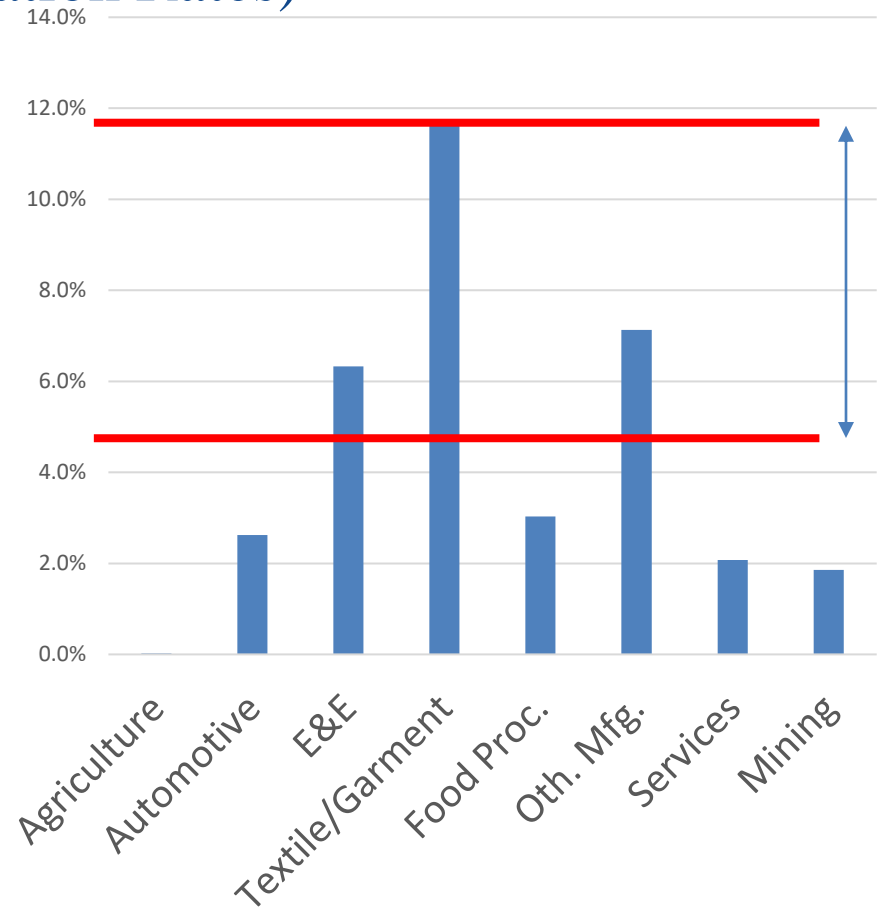
・貿易費用小→関税引き上げによる追加的貿易費用は相対的に大きくなる→影響大

(出所)IDE-GSMチーム作成。

影響が異なる理由(4):物価上昇率の差による マージンの変化

(Reasons for Different Impacts (4): Changes in Margins due to different Inflation Rates)

- なぜ関税を60%にすると米国の繊維・衣料産業にプラスとなるのか
- 繊維・衣料は中国からの輸入シェアが高く、関税賦課で価格が大きく上昇
- 他の財の価格上昇を大きく上回るため、販売価格－原材料価格のマージンが拡大する



(出所)筆者作成。

「マレーシアに学ぶ経済発展戦略 『中所得国の罠』を克服するヒント」

東アジア以外の国をモデルに 政治経済両面から経済発展を解き明かす

マレーシアに学ぶ 経済発展戦略

「中所得国の罠」を克服するヒント

熊谷聡／中村正志

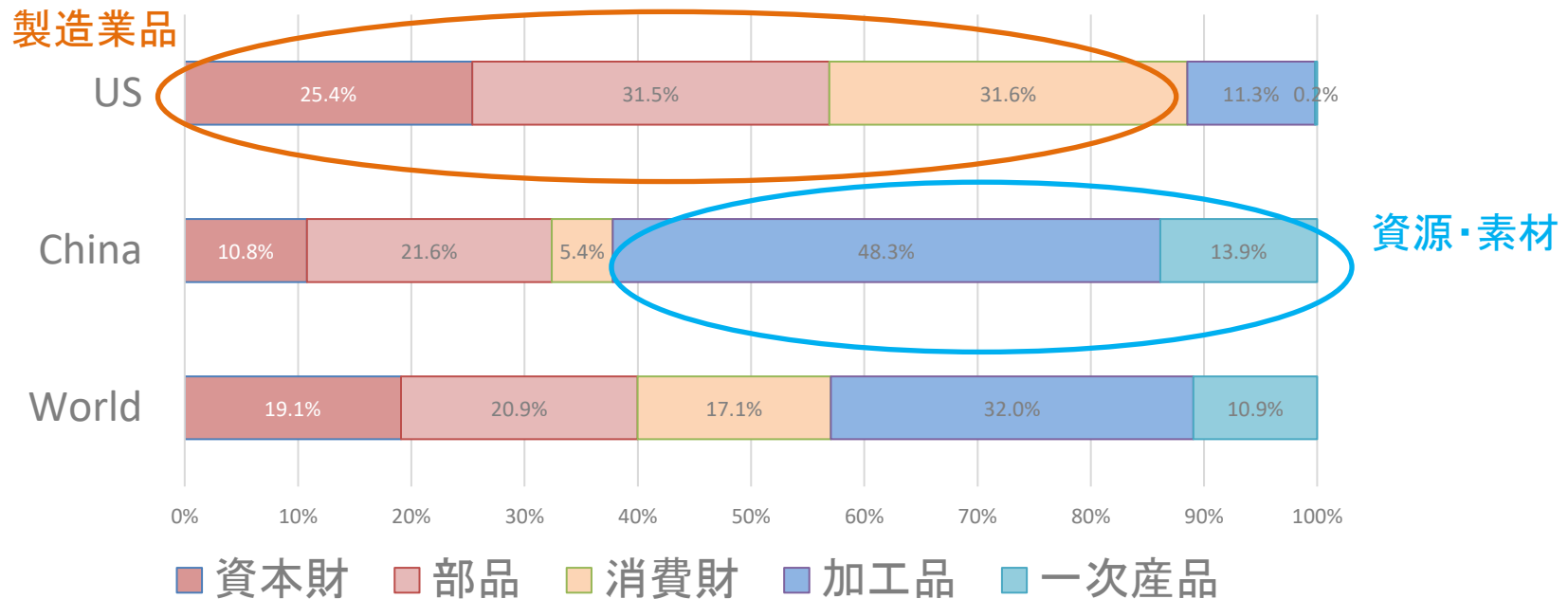


米中対立下でも輸出を伸ばす

(Growing Exports amid the U.S.-China Conflict)

- マレーシアの輸出の伸び2021年26%、2022年25%
- 米国には製造業品を、中国には資源・素材を中心に輸出

マレーシアの米国・中国向けの財別輸出シェア(2020年)
(Malaysia's share of exports to the U.S. and China by goods (2020))



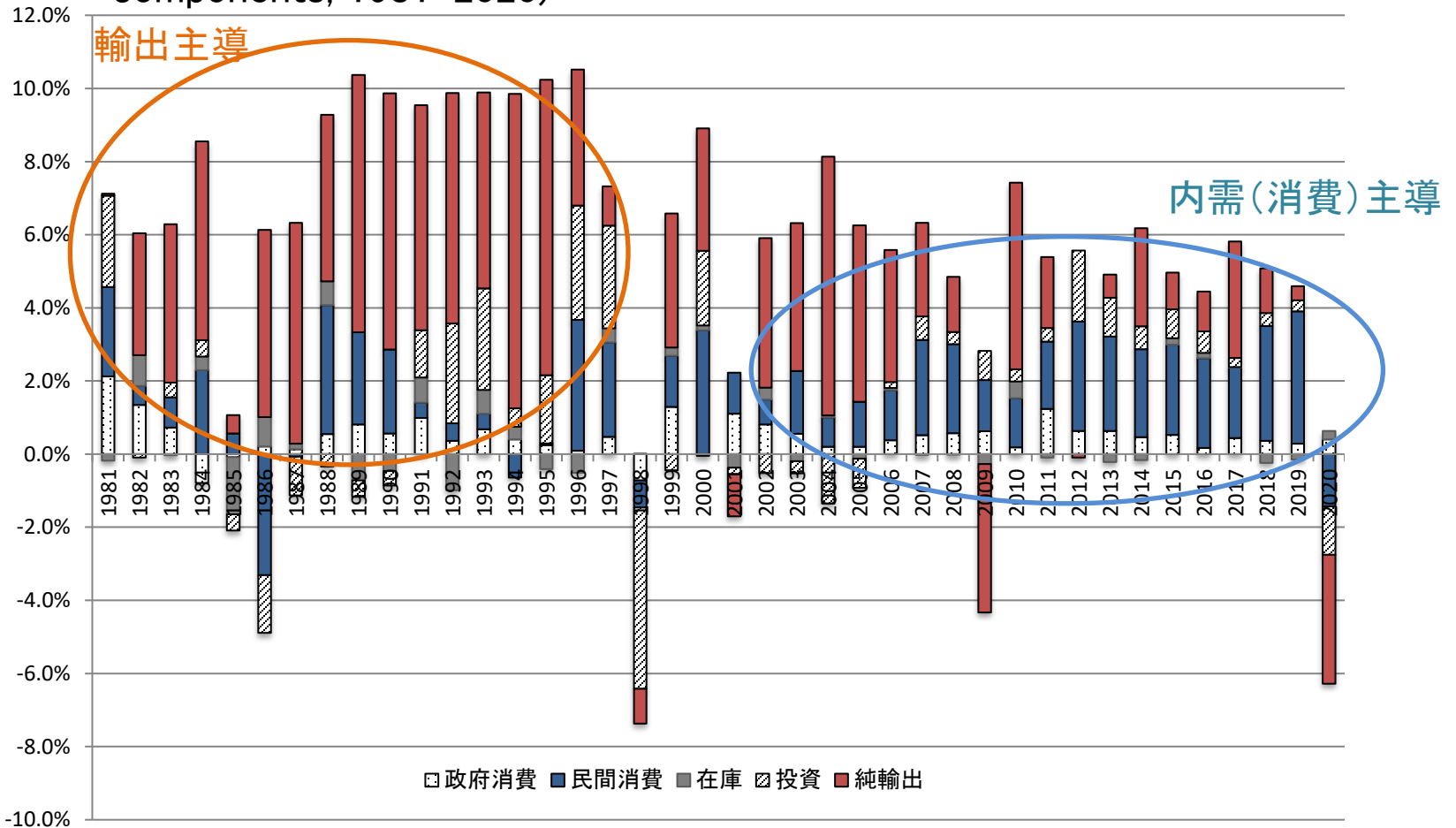
(出所)熊谷・中村(2023)図5-2より筆者作成。

輸出主導から内需主導へ

(Export-driven growth to domestic demand-driven growth)

マレーシアの経済成長への需要項目別修正寄与度(1981~2020年)

(Malaysia's Adjusted Contribution to Economic Growth by demand components, 1981-2020)



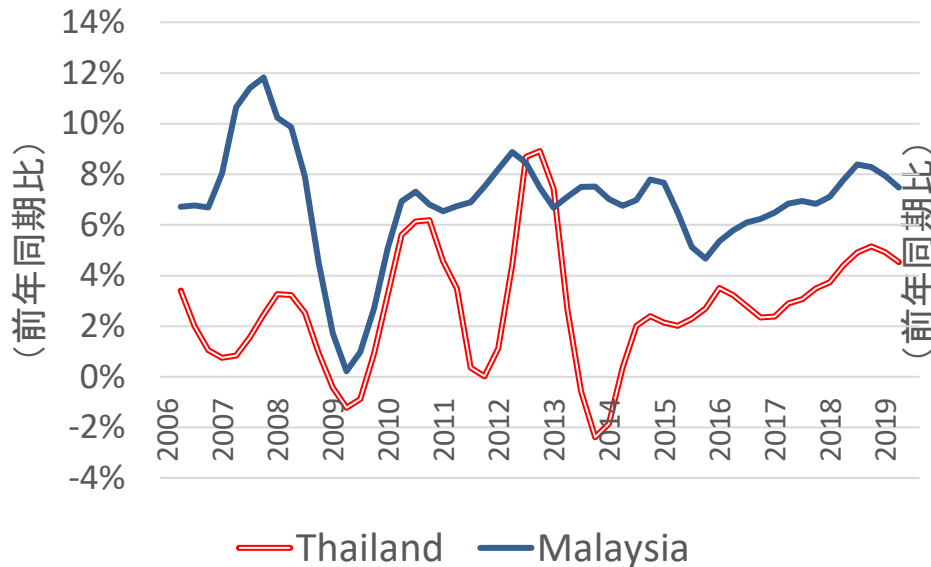
(出所)熊谷・中村(2023)図5-1より筆者作成。

タイとの比較

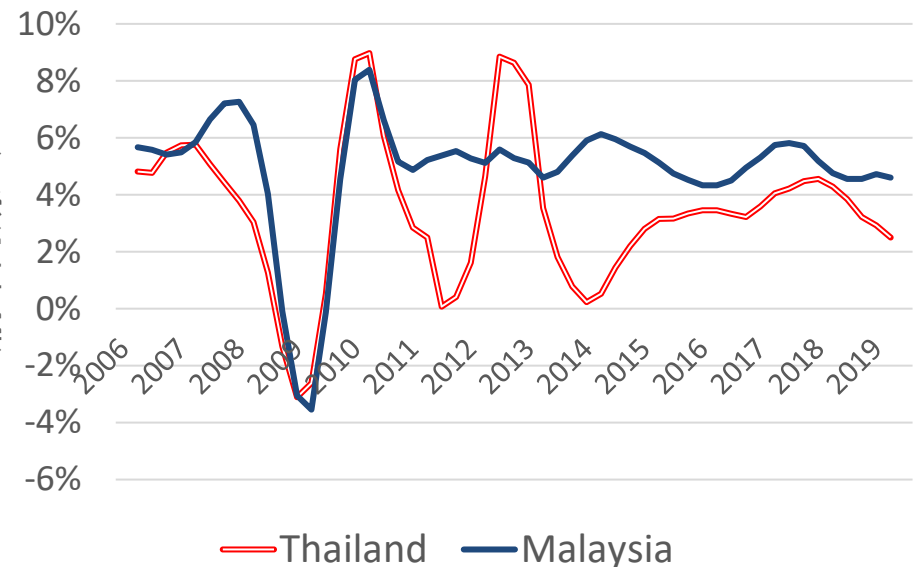
(Comparison to Thailand)

近年、タイの民間消費の伸び率はマレーシアよりも3～4%低い。
近年、タイのGDP成長率はマレーシアよりも1.0～1.5%低く推移している。

マレーシアとタイの民間消費の推移(2006年ー2020年)
(Private Consumption in Malaysia and Thailand, 2006-2020)



マレーシアとタイのGDPの推移(2006年ー2020年)
(GDP in Malaysia and Thailand, 2006 - 2020)



(出所)熊谷・中村(2023)図5-3、図5-4より筆者作成

好調な消費の背景

(Background of strong consumption)

- 人口動態
 - 人口ボーナス期が2040年代まで続く
 - タイ、中国は高齢化・人口減少がはじまる
- 所得格差への対処
 - 最低賃金制度の導入：2013年900リンギ（半島部）→継続的な引き上げで2022年1500リンギ
 - 世帯給付金：BR1Mとして2012年に導入→以降、拡充が続く

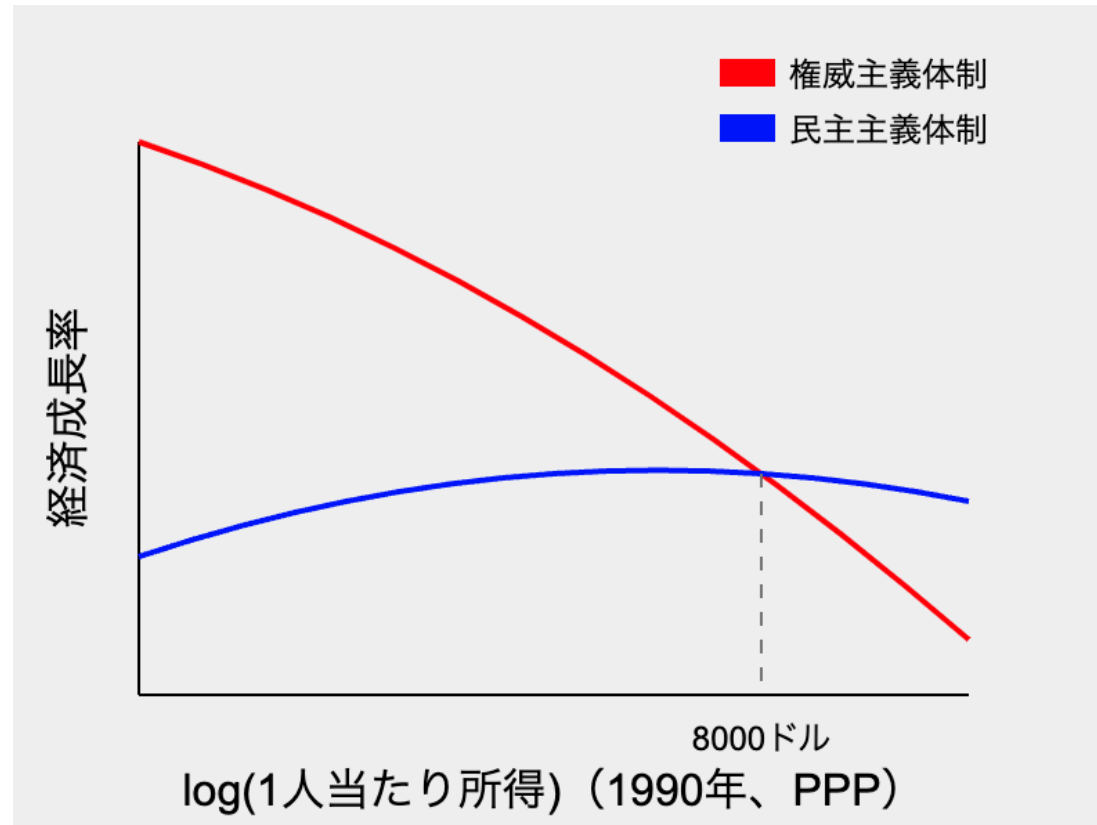
政治・制度の重要性

(The Importance of Political Institutions)

- 1970年代～1980年代初頭
 - 政策転換: 自由放任から新経済政策(ブミプトラ政策)へ
 - 政治的背景: 1969年の選挙後の暴動。その後のイスラム政党とのマレー人票獲得競争による農村支援策の強化。
- 1980年代後半～1990年代
 - 政策転換: マレー人支援重視から経済成長重視へ
 - 政治的背景: 1980年代中頃の不況。与野党間・与党内での議論。2020年までに先進国入りという国家目標設定。1995年選挙での与党圧勝。
- 2000年代後半～
 - 政策転換: 成長重視から分配重視へ
 - 政治的背景: 通貨危機後の政治混乱。都市部有権者のガバナンス・民族内格差への関心高まり。2008年選挙での野党躍進。

権威主義体制と民主主義体制の経済成長パターン (Patterns of economic growth in authoritarian and democratic regimes)

- 低所得段階:
→権威主義体制が高成長
- 中所得段階
→両体制の成長率が接近
- 高所得段階
→民主主義体制が高成長
- 交差点
→一人当たり所得約8000ドル付近



(出所) Dolloar(2016), Figure 7.12を元に筆者作成。

参考文献

(References)

- 熊谷 聡、後閑 利隆、坪田 建明、磯野 生茂、早川 和伸 (2019)「米中貿易戦争のアジア経済への影響——IDE-GSMによる分析」(アジ研ポリシーブリーフNo.126)
- 熊谷 聡・早川 和伸・後閑 利隆・磯野 生茂・ケオラ・スックニラン・坪田 建明・久保 裕也 (2023)「デカップリング」が世界経済に与える影響——IDE-GSMによる分析」(IDEスクエア)
- 熊谷聡・中村正志 (2023)「マレーシアに学ぶ経済発展戦略『中所得国の罠』を克服するヒント」作品社
- 熊谷 聡・早川 和伸・後閑 利隆・磯野 生茂・ケオラ・スックニラン・坪田 建明・久保 裕也 (2024)「「もしトラ」のシミュレーション分析 —米60%関税の世界経済への影響」(アジ研ポリシーブリーフNo.189)
- Dollar, D. (2016). Institutional quality and growth traps. In Asia and the Middle-Income trap (pp. 159-178). Routledge.